

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第123期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村士郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号
電話番号 (0729)81-3661(代)

【電話番号】 (0729)80 - 1110(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 資金・財務担当責任者 森下幸治

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市瓢箪山町9番10号

【電話番号】 (0729)80 - 1110(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 資金・財務担当責任者 森下幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第121期中 | 第122期中 | 第123期中 | 第121期 | 第122期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 2,618,327 | 2,729,622 | 2,934,352 | 5,454,543 | 5,765,519 |
| 経常利益 (千円) | 73,473 | 145,449 | 98,696 | 228,988 | 366,782 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 13,221 | 62,697 | 149,910 | 73,647 | 192,809 |
| 純資産額 (千円) | 1,836,130 | 1,802,835 | 1,765,669 | 1,859,753 | 1,894,221 |
| 総資産額 (千円) | 7,419,340 | 6,977,560 | 6,414,450 | 7,340,311 | 6,246,862 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 174.51 | 178.10 | 189.03 | 179.33 | 188.19 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 1.21 | 6.15 | 15.86 | 6.90 | 17.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.7 | 25.8 | 27.5 | 25.3 | 30.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 298,777 | 348,065 | 35,399 | 233,442 | 578,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 9,984 | 68,964 | 40,728 | 191,526 | 34,609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 264,066 | 551,959 | 109,407 | 440,371 | 1,490,068 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,541,982 | 1,228,992 | 588,598 | 1,501,852 | 555,319 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人) | 184 〔55〕 | 181 〔65〕 | 185 〔67〕 | 179 〔59〕 | 185 〔69〕 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 2,167,000 | 2,277,816 | 2,377,168 | 4,529,504 | 4,734,730 |
| 経常利益 (千円) | 91,552 | 116,480 | 80,815 | 240,465 | 274,333 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 30,222 | 42,185 | 42,939 | 87,292 | 134,498 |
| 資本金 (千円) | 960,000 | 960,000 | 960,000 | 960,000 | 960,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,500,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 10,500,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,198,252 | 2,142,531 | 1,960,540 | 2,219,962 | 2,196,100 |
| 総資産額 (千円) | 7,657,074 | 7,140,389 | 6,328,686 | 7,604,001 | 6,308,667 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | | | | 6.00 | 8.00 |
| 自己資本比率 (%) | 28.7 | 30.0 | 31.0 | 29.2 | 34.8 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人) | 131 〔14〕 | 123 〔12〕 | 115 〔7〕 | 128 〔18〕 | 122 〔11〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 金属製品事業 | 183[44] |
| レジャー事業 | 2[23] |
| 合計 | 185[67] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均雇用者数を外数で記載しています。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 115[7] |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均雇用者数を外数で記載しています。
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、J A Mに属しています。また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は原油価格高騰などの景気悪化要因がありましたものの、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど景気回復基調が鮮明となってまいりました。当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、原材料費の上昇や公共投資の減少に加え、企業間競争の激化は依然として継続し、厳しい経営環境下にありました。

このような情勢の中、当社グループは経営目標の達成を目指し、物流センターを独立した組織としてお客様に商品をお届けするまでのプロセスの改善に努め、国内営業部門では市場顧客別展開強化のため新規開拓担当を発足させお客様情報を獲得するとともにコミュニケーション強化を図り、生産・開発部門では生産拠点である子会社鳥取ロブスターツール株式会社における生産効率を高め、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は29億3千4百万円（前年同期27億2千9百万円）と前年同期比7.5%の増加となりました。利益面では原材料費上昇によるコスト増を販売価格への転嫁や生産効率化で吸収しきれなかったことを主因に営業利益は同28.3%減の1億4千6百万円（同2億3百万円）、経常利益は同32.1%減の9千8百万円（同1億4千5百万円）となりましたが、中間純利益では税効果部分の戻し入れが発生し、1億4千9百万円（同6千2百万円）と前年同期比139.1%の増加となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

< 金属製品事業 >

国内売上におきましては公共投資の減少や価格競争の激化により切削工具では苦戦いたしましたが、市場開拓型の営業展開の継続により工業用ファスナーが更に伸張し、モンキレンチをはじめとする作業工具についても堅調に推移いたしました結果、前年同期に比べ3.8%増加し、23億9千7百万円（前年同期23億1千万円）となりました。海外売上においてはファスニングツールがアメリカ及びオーストラリア向けに好調なことに加え、韓国向けに電設工具等が伸張し、4億2千9百万円（前年同期3億2千1百万円）と前年同期に比べ33.8%増加しました。金属製品事業の合計売上高は前年同期比7.4%増の28億2千7百万円（前年同期26億3千1百万円）となりましたが、原材料費上昇によるコスト増を主因に営業利益は同38.3%減の1億1千5百万円（同1億8千6百万円）となりました。

< レジャー事業（ゴルフ練習場） >

売上高につきましては入場者数が増加し、前年同期比9.5%増の1億7百万円（前年同期9千7百万円）となりました。利益面では増収効果などにより営業利益は同82.2%増の3千万円（同1千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は前連結会計年度末に比べ、資金が3千3百万円増加（前年同期2億7千2百万円減少）し、当中間連結会計期間末には5億8千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上はありましたが、資金の流れの効率化と手形取引に伴う非効率な業務の排除を目的とした支払の現金化実施により仕入債務が減少したことなどにより、一時的に営業キャッシュ・フローが悪化し、資金が3千5百万円減少（前年同期3億4千8百万円増加）しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得等により、資金が4千万円減少（前年同期6千8百万円減少）しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

自己株式の取得並びに配当金支払による支出がありましたが、金融機関より資金調達を実施いたしました結果、資金が1億9百万円増加（同5億5千1百万円減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 金属製品事業 | 2,291,248 | 11.1 |

(注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3 レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 金属製品事業 | 2,827,245 | 7.4 |
| レジャー事業 | 107,106 | 9.5 |
| 合計 | 2,934,352 | 7.5 |

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)山善 | 487,175 | 17.8 | 456,821 | 15.6 |
| トラスコ中山(株) | 318,239 | 11.7 | 372,299 | 12.7 |

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

金属製品事業では、既存製品関連分野での改善改良を中心とした新製品開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間中には、裸圧着端子・スリーブ用の電設工具「圧着工具A K 3 8 A」等を完成させました。

なお、上記活動費の総額は、8千万円であります。

レジャー事業においては、研究開発活動を実施していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の増 加能力等 |
|------|----------------------------|--------------------|----------------------------------|-----------|------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出会社 | 鳥取ロブスターツール㈱ (鳥取県西伯郡大山町) | 金属製品 事業 | 管理厚生棟 新設・工場 棟増設・生 産設備増設 | 1,000,000 | | 自己資金 借入金 | 平成18年 2月 | 平成18年 6月 | * |

* 作業工具・ファスニングツールの生産能力増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 10,500,000 | 10,500,000 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 10,500,000 | 10,500,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年9月30日 | | 10,500 | | 960,000 | | 491,045 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| ロブテックス従業員持株会 | 大阪府東大阪市瓢箪山町9番10号 | 705 | 6.72 |
| 日栄会 | 大阪府東大阪市瓢箪山町9番10号 | 656 | 6.25 |
| (有)ヤマチ | 大阪府東大阪市四条町13番3号 | 530 | 5.05 |
| 木村士郎 | 大阪府枚方市楠葉花園町5番4 705 | 300 | 2.86 |
| 福田隆吉 | 大阪府東大阪市南四条町4 1 | 300 | 2.86 |
| 日理会 | 大阪府東大阪市瓢箪山町9番10号 | 298 | 2.84 |
| ニッセン(株) | 大阪府東大阪市東山町10番25号 | 284 | 2.71 |
| 福田郁子 | 大阪府東大阪市四条町17番13号 | 262 | 2.50 |
| 地引啓 | 大阪市東大阪市四条町13番3号 | 190 | 1.82 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 172 | 1.64 |
| 計 | | 3,700 | 35.24 |

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,159千株(11.04%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,159,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,248,000 | 9,247 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 93,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,500,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,247 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が271株含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ロブテックス | 大阪府東大阪市四条町 12番8号 | 1,159,000 | | 1,159,000 | 11.04 |
| 計 | | 1,159,000 | | 1,159,000 | 11.04 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 325 | 331 | 329 | 359 | 356 | 373 |
| 最低(円) | 289 | 299 | 303 | 317 | 320 | 340 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,228,992 | | 588,598 | | 555,319 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,107,408 | | 1,077,856 | | 1,035,396 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,609,039 | | 1,638,500 | | 1,665,327 | |
| 4 繰延税金資産 | | 33,955 | | 42,564 | | 8,163 | |
| 5 その他 | | 144,331 | | 257,552 | | 207,221 | |
| 6 貸倒引当金 | | 70 | | 79 | | 83 | |
| 流動資産合計 | | 4,123,656 | 59.1 | 3,604,992 | 56.2 | 3,471,345 | 55.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 2 | 1,428,305 | | 1,388,619 | | 1,377,629 | |
| 2 機械装置 及び運搬具 | | 39,759 | | 38,560 | | 37,078 | |
| 3 土地 | 2 | 954,890 | | 954,890 | | 954,890 | |
| 4 その他 | | 73,884 | 2,496,840 | 103,939 | 2,486,009 | 95,015 | 2,464,614 |
| (2) 無形固定資産 | | | 8,981 | | 7,542 | | 8,182 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 繰延税金資産 | | | | 16,791 | | | |
| 2 その他 | | 361,609 | | 314,616 | | 317,738 | |
| 3 貸倒引当金 | | 16,232 | 345,377 | 16,109 | 315,298 | 16,231 | 301,506 |
| 固定資産合計 | | | 2,851,199 | 40.9 | | 2,808,850 | 43.8 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | | | 2,704 | | 607 | | 1,214 |
| 繰延資産合計 | | | 2,704 | 0.0 | | 607 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 6,977,560 | 100.0 | | 6,414,450 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 756,355 | | 706,122 | | 721,238 | |
| 2 | 2 | 2,072,126 | | 1,725,463 | | 1,118,836 | |
| 3 | 2 | 70,000 | | 560,000 | | 70,000 | |
| 4 | | 351,196 | | 397,456 | | 465,166 | |
| | | 3,249,677 | 46.6 | 3,389,041 | 52.8 | 2,375,240 | 38.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 860,000 | | 300,000 | | 825,000 | |
| 2 | 2 | 1,020,984 | | 927,195 | | 1,114,257 | |
| 3 | | 13,673 | | 12,560 | | 13,476 | |
| 4 | | 19,647 | | 6,389 | | 13,550 | |
| | | 1,914,304 | 27.4 | 1,246,145 | 19.5 | 1,966,283 | 31.5 |
| | | 5,163,982 | 74.0 | 4,635,187 | 72.3 | 4,341,524 | 69.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 10,743 | 0.2 | 13,594 | 0.2 | 11,117 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | | 960,000 | 13.8 | 960,000 | 14.9 | 960,000 | 15.4 |
| | | 491,045 | 7.0 | 491,045 | 7.6 | 491,045 | 7.8 |
| | | 420,361 | 6.0 | 602,624 | 9.4 | 550,473 | 8.8 |
| | | 9,863 | 0.1 | 28,923 | 0.5 | 14,228 | 0.2 |
| | | 78,435 | 1.1 | 316,924 | 4.9 | 121,527 | 1.9 |
| | | 1,802,835 | 25.8 | 1,765,669 | 27.5 | 1,894,221 | 30.3 |
| | | 6,977,560 | 100.0 | 6,414,450 | 100.0 | 6,246,862 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 2,729,622 | 100.0 | 2,934,352 | 100.0 | 5,765,519 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,869,045 | 68.5 | 2,079,945 | 70.9 | 3,951,030 | 68.5 |
| 売上総利益 | | 860,576 | 31.5 | 854,406 | 29.1 | 1,814,488 | 31.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 給料及び手当 | | 248,589 | | 258,757 | | 495,992 | |
| 2 退職給付引当金 繰入額 | | 34,507 | | 26,579 | | 75,327 | |
| 3 その他 | | 442,774 | 656,856 | 476,120 | 708,298 | 908,004 | 1,328,668 |
| 営業利益 | | 203,720 | 7.5 | 146,108 | 5.0 | 485,819 | 8.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 金利スワップ評価益 | | 4,745 | | 7,160 | | 10,842 | |
| 2 その他 | | 8,962 | 13,708 | 10,215 | 17,375 | 28,405 | 39,248 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 45,570 | | 34,456 | | 90,454 | |
| 2 売上割引 | | 21,439 | | 24,798 | | 44,684 | |
| 3 その他 | | 4,970 | 71,979 | 5,532 | 64,787 | 23,146 | 158,285 |
| 経常利益 | | 145,449 | 5.3 | 98,696 | 3.4 | 366,782 | 6.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 役員退職慰労金 | 1 | 23,750 | | | | 23,750 | |
| 2 固定資産除却損 | | 6,776 | | | | 6,796 | |
| 3 生産移管損 | | 14,565 | 45,092 | | | 14,717 | 45,263 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 100,356 | 3.7 | 98,696 | 3.4 | 321,518 | 5.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 39,135 | | 7,530 | | 107,001 | |
| 法人税等調整額 | | 3,115 | 36,019 | 61,205 | 53,675 | 19,700 | 126,702 |
| 少数株主利益 | | 1,639 | 0.1 | 2,461 | 0.1 | 2,005 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 62,697 | 2.3 | 149,910 | 5.1 | 192,809 | 3.3 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|---------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 491,045 | | 491,045 | | 491,045 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 491,045 | | 491,045 | | 491,045 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 419,888 | | 550,473 | | 419,888 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 62,697 | 62,697 | 149,910 | 149,910 | 192,809 | 192,809 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 62,224 | | 79,760 | | 62,224 | |
| 2 役員賞与 | | | 62,224 | 18,000 | 97,760 | | 62,224 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 420,361 | | 602,624 | | 550,473 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 100,356 | 98,696 | 321,518 |
| 減価償却費 | | 63,569 | 66,085 | 137,467 |
| 有形固定資産除却損 | | 6,776 | | 6,796 |
| 貸倒引当金の増加(減少) 額 | | 22 | 126 | 34 |
| 退職給付引当金の 増加(減少)額 | | 454 | 915 | 256 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 863 | 1,175 | 1,318 |
| 支払利息 | | 45,570 | 34,457 | 90,454 |
| 売上債権の減少(増加)額 | | 246,753 | 42,460 | 318,765 |
| たな卸資産の減少(増加) 額 | | 116,927 | 26,826 | 173,215 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | | 74,041 | 15,115 | 38,924 |
| その他資産の増加額 | | 70,404 | 14,897 | 133,492 |
| その他負債の 増加(減少)額 | | 50,338 | 25,087 | 64,624 |
| 役員賞与の支払額 | | | 18,000 | |
| その他 | | | 1,741 | |
| 小計 | | 399,689 | 110,029 | 670,818 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 856 | 1,176 | 1,329 |
| 利息の支払額 | | 46,134 | 39,355 | 87,581 |
| 法人税等の支払額 | | 6,346 | 107,249 | 6,420 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 348,065 | 35,399 | 578,145 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産 の取得による支出 | | 62,806 | 35,327 | 74,100 |
| 投資有価証券 の取得による支出 | | 946 | 6,407 | 1,877 |
| その他 | | 5,211 | 1,006 | 41,368 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 68,964 | 40,728 | 34,609 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の 増減額(純額) | | 157,690 | 650,500 | 965,090 |
| 長期借入れによる収入 | | 400,000 | 250,000 | 1,175,000 |
| 長期借入金の 返済による支出 | | 639,715 | 480,935 | 1,467,332 |
| 社債の償還による支出 | | 35,000 | 35,000 | 70,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 57,330 | 195,397 | 100,422 |
| 配当金の支払額 | | 62,224 | 79,760 | 62,224 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 551,959 | 109,407 | 1,490,068 |
| 現金及び現金同等物 の増加(減少)額 | | 272,859 | 33,278 | 946,532 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 1,501,852 | 555,319 | 1,501,852 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,228,992 | 588,598 | 555,319 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社数 3社 (2) 連結子会社名 ㈱ロブテックスファス ニングシステム 鳥取ロブスターツール ㈱ ㈱ロブエース | 同左 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社 はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日の 末日は中間連結決算日と一 致しています。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末 日は連結決算日と一致して います。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価 法 原材料 総平均法による原価 法 但し、買入部品につ いては最終仕入原価 法 貯蔵品 金型 総平均法に よる原価法 その他 最終仕入原 価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期 間末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は総平均法 による) 時価のないもの 総平均法による原 価法 デリバティブ 時価法 | (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 | (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入法 により処理し、売却 原価は総平均法によ る) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|--|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | |
|----------------------------|---|----------------------------|---|--------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,672,738千円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,214千円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,740,768千円 |
| 2 | 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 947,566千円 土地 852,507千円 計 1,800,073千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,600,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 3,282,409千円) | 2 | 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 891,653千円 土地 852,507千円 計 1,744,160千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,440,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,786,676千円) | 2 | 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 917,693千円 土地 852,507千円 計 1,770,201千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,653,464千円) |
| 3 | 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 553,426千円 割引高 受取手形裏書 127,358千円 譲渡高 | 3 | 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 523,810千円 割引高 受取手形裏書 137,654千円 譲渡高 | 3 | 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 722,221千円 割引高 受取手形裏書 143,455千円 譲渡高 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|--|---|--|--|--|---|
| 1 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,776千円 | 1 | | 1 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,796千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|--|--|--|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,228,992千円 現金及び現金同等物 1,228,992千円 | | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 588,598千円 現金及び現金同等物 588,598千円 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 555,319千円 現金及び現金同等物 555,319千円 | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|-----------|-----------|--|---------|---------------------|----------|-----------|---------|-----------|---|--------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|---------|-------|-----|-------|-----------|---------|---------|---------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>559,093</td> <td>279,580</td> <td>279,513</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>82,739</td> <td>50,640</td> <td>32,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,275</td> <td>21,431</td> <td>13,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677,108</td> <td>351,652</td> <td>325,456</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 559,093 | 279,580 | 279,513 | 有形固定資産その他(工具器具及び備品) | 82,739 | 50,640 | 32,098 | 無形固定資産 | 35,275 | 21,431 | 13,843 | 合計 | 677,108 | 351,652 | 325,456 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>816</td> <td>8,983</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,300</td> <td>340,217</td> <td>244,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>61,949</td> <td>28,532</td> <td>33,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,760</td> <td>18,823</td> <td>32,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,810</td> <td>388,390</td> <td>319,419</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 9,800 | 816 | 8,983 | 機械装置及び運搬具 | 584,300 | 340,217 | 244,082 | 有形固定資産その他(工具器具及び備品) | 61,949 | 28,532 | 33,417 | 無形固定資産 | 51,760 | 18,823 | 32,937 | 合計 | 707,810 | 388,390 | 319,419 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592,898</td> <td>336,295</td> <td>256,603</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>93,589</td> <td>57,540</td> <td>36,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,332</td> <td>19,208</td> <td>18,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,820</td> <td>413,044</td> <td>310,776</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 592,898 | 336,295 | 256,603 | 有形固定資産その他(工具器具及び備品) | 93,589 | 57,540 | 36,049 | 無形固定資産 | 37,332 | 19,208 | 18,123 | 合計 | 723,820 | 413,044 | 310,776 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 559,093 | 279,580 | 279,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他(工具器具及び備品) | 82,739 | 50,640 | 32,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 35,275 | 21,431 | 13,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 677,108 | 351,652 | 325,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9,800 | 816 | 8,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 584,300 | 340,217 | 244,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他(工具器具及び備品) | 61,949 | 28,532 | 33,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 51,760 | 18,823 | 32,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 707,810 | 388,390 | 319,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 592,898 | 336,295 | 256,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他(工具器具及び備品) | 93,589 | 57,540 | 36,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 37,332 | 19,208 | 18,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 723,820 | 413,044 | 310,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td> 一年内</td> <td>131,569千円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td>204,795千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>336,365千円</td> </tr> </table> | 一年内 | 131,569千円 | 一年超 | 204,795千円 | 合計 | 336,365千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td> 一年内</td> <td>119,573千円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td>209,336千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>328,909千円</td> </tr> </table> | 一年内 | 119,573千円 | 一年超 | 209,336千円 | 合計 | 328,909千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td> 一年内</td> <td>133,682千円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td>187,900千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>321,582千円</td> </tr> </table> | 一年内 | 133,682千円 | 一年超 | 187,900千円 | 合計 | 321,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 131,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 204,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 336,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 119,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 209,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 328,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 133,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 187,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 321,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td> 支払リース料</td> <td>76,709千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td>71,044千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td>6,292千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 76,709千円 | 減価償却費相当額 | 71,044千円 | 支払利息相当額 | 6,292千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td> 支払リース料</td> <td>78,254千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td>72,453千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td>5,738千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 78,254千円 | 減価償却費相当額 | 72,453千円 | 支払利息相当額 | 5,738千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td> 支払リース料</td> <td>151,388千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td>140,223千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td>11,836千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 151,388千円 | 減価償却費相当額 | 140,223千円 | 支払利息相当額 | 11,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 76,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 151,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 140,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|--------------|----------------------|--------|
| (1) 株式 | 21,027 | 40,079 | 19,051 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 10,409 | 7,935 | 2,474 |
| 合計 | 31,437 | 48,014 | 16,577 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,498千円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|--------------|----------------------|--------|
| (1) 株式 | 23,333 | 72,445 | 49,112 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 10,441 | 9,980 | 461 |
| 合計 | 33,775 | 82,426 | 48,650 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498千円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|--------------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | 21,926 | 47,871 | 25,945 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 10,441 | 8,423 | 2,018 |
| 合計 | 32,368 | 56,295 | 23,926 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 4,498千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | |
|----|-------------------------|----------------------------|------------|--------------|----------------------------|------------|--------------|--------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 金利 | スワップ取引 変動受取・ 固定支払 | 1,200,000 | 18,914 | 18,914 | 1,200,000 | 5,657 | 5,657 | 1,200,000 | 12,817 | 12,817 |

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 金属製品事業 (千円) | レジャー事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,631,841 | 97,780 | 2,729,622 | | 2,729,622 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 2,631,841 | 97,780 | 2,729,622 | | 2,729,622 |
| 営業費用 | 2,445,041 | 80,859 | 2,525,901 | | 2,525,901 |
| 営業利益 | 186,799 | 16,921 | 203,720 | | 203,720 |

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業.....作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 金属製品事業 (千円) | レジャー事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,827,245 | 107,106 | 2,934,352 | | 2,934,352 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 2,827,245 | 107,106 | 2,934,352 | | 2,934,352 |
| 営業費用 | 2,711,967 | 76,276 | 2,788,244 | | 2,788,244 |
| 営業利益 | 115,277 | 30,830 | 146,108 | | 146,108 |

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業.....作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 金属製品事業 (千円) | レジャー事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,573,579 | 191,939 | 5,765,519 | | 5,765,519 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,573,579 | 191,939 | 5,765,519 | | 5,765,519 |
| 営業費用 | 5,119,001 | 160,697 | 5,279,699 | | 5,279,699 |
| 営業利益 | 454,577 | 31,242 | 485,819 | | 485,819 |

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業.....作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 東アジア | 欧州 | 北中米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 203,391 | 48,001 | 44,505 | 25,112 | 321,011 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 2,729,622 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.5 | 1.8 | 1.6 | 0.9 | 11.8 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 欧州.....フランス、デンマーク
 (3) 北中米.....アメリカ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 東アジア | 欧州 | 北中米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 273,273 | 37,236 | 77,274 | 41,769 | 429,553 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 2,934,352 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.3 | 1.3 | 2.6 | 1.4 | 14.6 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 欧州.....フランス、デンマーク
 (3) 北中米.....アメリカ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 東アジア | 欧州 | 北中米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 433,867 | 57,263 | 102,402 | 80,827 | 674,360 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 5,765,519 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.5 | 1.0 | 1.8 | 1.4 | 11.7 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 欧州.....フランス、デンマーク
 (3) 北中米.....アメリカ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) |
|--|--|--|
| 1 株当たり純資産額 178円10銭 | 1 株当たり純資産額 189円03銭 | 1 株当たり純資産額 188円19銭 |
| 1 株当たり中間純利益 6円15銭 | 1 株当たり中間純利益 15円86銭 | 1 株当たり当期純利益 17円26銭 |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 62,697 | 149,910 | 192,809 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | () | () | 18,000 (18,000) |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 62,697 | 149,910 | 174,809 |
| 期中平均株式数(千株) | 10,195 | 9,450 | 10,126 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年6月22日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類及び数 普通株式 626千株</p> <p>(2) 取得価格の総額 194,282千円</p> <p>(3) 取得の時期 平成17年4月6日から 平成17年6月14日まで</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,167,254 | | 518,154 | | 514,772 | |
| 2 受取手形 | | 144,248 | | 56,058 | | 61,146 | |
| 3 売掛金 | | 846,499 | | 760,663 | | 752,333 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,031,895 | | 1,036,551 | | 1,088,033 | |
| 5 繰延税金資産 | | 45,657 | | 47,880 | | 52,060 | |
| 6 その他 | | 322,959 | | 474,980 | | 378,468 | |
| 7 貸倒引当金 | | 70 | | 68 | | 69 | |
| 流動資産合計 | | 3,558,445 | 49.9 | 2,894,219 | 45.7 | 2,846,745 | 45.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物 | 2 | 959,276 | | 960,500 | | 929,031 | |
| 2 構築物 | | 402,626 | | 378,260 | | 390,449 | |
| 3 機械及び装置 | | 39,307 | | 38,107 | | 36,626 | |
| 4 土地 | 2 | 952,010 | | 952,010 | | 952,010 | |
| 5 その他 | | 66,473 | | 76,985 | | 76,268 | |
| 計 | | 2,419,694 | | 2,405,865 | | 2,384,386 | |
| (2) 無形固定資産 | | 7,123 | | 5,897 | | 6,430 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 長期貸付金 | | 1,035,543 | | 985,686 | | 1,025,272 | |
| 2 繰延税金資産 | | 86,850 | | 16,844 | | 53,218 | |
| 3 その他 | | 354,005 | | 343,422 | | 315,378 | |
| 4 貸倒引当金 | | 323,978 | | 323,856 | | 323,978 | |
| 計 | | 1,152,420 | | 1,022,096 | | 1,069,890 | |
| 固定資産合計 | | 3,579,238 | 50.1 | 3,433,859 | 54.3 | 3,460,707 | 54.9 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | | 2,704 | | 607 | | 1,214 | |
| 繰延資産合計 | | 2,704 | 0.0 | 607 | 0.0 | 1,214 | 0.0 |
| 資産合計 | | 7,140,389 | 100.0 | 6,328,686 | 100.0 | 6,308,667 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 430,825 | | 429,466 | | 492,265 | |
| 2 | | 264,282 | | 141,907 | | 136,312 | |
| 3 | 2 | 2,072,126 | | 1,725,463 | | 1,118,836 | |
| 4 | 2 | 70,000 | | 560,000 | | 70,000 | |
| 5 | | 260,592 | | 278,324 | | 342,945 | |
| | | 3,097,826 | 43.4 | 3,135,161 | 49.5 | 2,160,359 | 34.2 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 860,000 | | 300,000 | | 825,000 | |
| 2 | 2 | 1,020,984 | | 927,195 | | 1,114,257 | |
| 3 | | 19,047 | | 5,789 | | 12,950 | |
| | | 1,900,031 | 26.6 | 1,232,984 | 19.5 | 1,952,207 | 31.0 |
| | | 4,997,857 | 70.0 | 4,368,146 | 69.0 | 4,112,567 | 65.2 |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 960,000 | 13.5 | 960,000 | 15.2 | 960,000 | 15.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | | | | |
| | | 491,045 | | 491,045 | | 491,045 | |
| | | 491,045 | 6.9 | 491,045 | 7.7 | 491,045 | 7.8 |
| 資本剰余金合計 | | | | | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 176,019 | | 176,019 | | 176,019 | |
| 2 | | 475,000 | | 475,000 | | 475,000 | |
| 3 | | 109,039 | | 146,530 | | 201,351 | |
| | | 760,058 | 10.6 | 797,549 | 12.6 | 852,371 | 13.5 |
| 利益剰余金合計 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| | | 9,862 | 0.1 | 28,868 | 0.5 | 14,210 | 0.2 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| | | 78,435 | 1.1 | 316,924 | 5.0 | 121,527 | 1.9 |
| | | 2,142,531 | 30.0 | 1,960,540 | 31.0 | 2,196,100 | 34.8 |
| 資本合計 | | | | | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | |
| | | 7,140,389 | 100.0 | 6,328,686 | 100.0 | 6,308,667 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 2,277,816 | 100.0 | 2,377,168 | 100.0 | 4,734,730 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,608,169 | 70.6 | 1,726,748 | 72.6 | 3,354,149 | 70.8 |
| 売上総利益 | | 669,647 | 29.4 | 650,420 | 27.4 | 1,380,581 | 29.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 520,672 | 22.9 | 537,816 | 22.7 | 1,023,176 | 21.7 |
| 営業利益 | | 148,975 | 6.5 | 112,603 | 4.7 | 357,404 | 7.5 |
| 営業外収益 | 1 | 39,219 | 1.7 | 32,853 | 1.4 | 74,884 | 1.6 |
| 営業外費用 | 2 | 71,714 | 3.1 | 64,641 | 2.7 | 157,955 | 3.3 |
| 経常利益 | | 116,480 | 5.1 | 80,815 | 3.4 | 274,333 | 5.8 |
| 特別損失 | 3 | 45,092 | 2.0 | | | 45,263 | 1.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 71,387 | 3.1 | 80,815 | 3.4 | 229,069 | 4.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 27,000 | | 7,300 | | 68,100 | |
| 法人税等調整額 | | 2,202 | 1.3 | 30,576 | 1.6 | 26,471 | 2.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 42,185 | 1.8 | 42,939 | 1.8 | 134,498 | 2.8 |
| 前期繰越利益 | | 66,853 | | 103,591 | | 66,853 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 109,039 | | 146,530 | | 201,351 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 商品 同上 仕掛品 同上 原材料 総平均法による原価法 (但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 (但し、子会社用賃貸設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年 構築物 12年～27年 機械及び装置 10年～12年 工具器具及び備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 社内利用のソフトウェア 5年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しています。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当期末に発生している額を計上しています。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | 同左 | 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|---|
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基づく期間(3年)で毎期均等額を償却しています。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 | (1) 繰延資産の処理方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 繰延資産の処理方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | |
|--------------------------|---|--------------------------|---|------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,420,135千円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,533,703千円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,478,923千円 |
| 2 | 担保資産の状況 有形固定資産 建物 947,566千円 土地 852,507千円 計 1,800,073千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,600,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 3,282,409千円) | 2 | 担保資産の状況 有形固定資産 建物 891,653千円 土地 852,507千円 計 1,744,160千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対して、4,440,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,786,676千円) | 2 | 担保資産の状況 有形固定資産 建物 917,693千円 土地 852,507千円 計 1,770,201千円 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,653,464千円) |
| 3 | 偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボスターツール(株) 225,741千円 (株)ロボエース 17,765千円 (株)ロボテックスファスニン グシステム 1,666千円 計 245,173千円 | 3 | 偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボスターツール(株) 208,141千円 (株)ロボエース 24,259千円 (株)ロボテックスファスニン グシステム 3,593千円 計 235,995千円 | 3 | 偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボスターツール(株) 197,497千円 (株)ロボエース 16,590千円 (株)ロボテックスファスニン グシステム 2,825千円 計 216,913千円 |
| 4 | 手形割引高 受取手形割引高 553,426千円 | 4 | 手形割引高 受取手形割引高 523,810千円 | 4 | 手形割引高 受取手形割引高 722,221千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|---|--|---|--|---|--|
| 1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 5,310千円 受取家賃 25,030千円 金利スワップ 評価益 4,745千円 | 1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 8,008千円 受取家賃 12,717千円 金利スワップ 評価益 7,160千円 | 1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 10,314千円 受取家賃 38,123千円 金利スワップ 評価益 10,842千円 |
| 2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 45,570千円 売上割引 21,439千円 | 2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 34,456千円 売上割引 24,798千円 | 2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 90,454千円 売上割引 44,684千円 |
| 3 | 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,776千円 役員退職慰労金 23,750千円 生産移管損 14,565千円 | 3 | | 3 | 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,796千円 役員退職慰労金 23,750千円 生産移管損 14,717千円 |
| 4 | 減価償却実施額 有形固定資産 54,000千円 無形固定資産 693千円 | 4 | 減価償却実施額 有形固定資産 54,779千円 無形固定資産 533千円 | 4 | 減価償却実施額 有形固定資産 113,237千円 無形固定資産 1,386千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|---------|-----------|---|--------|-------------------------|----------|----------|---------|-----------|---|--------|----------|----------|----------|---------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|--------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|--------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>204,931</td> <td>127,843</td> <td>77,087</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>55,235</td> <td>37,973</td> <td>17,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,232</td> <td>7,785</td> <td>9,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,399</td> <td>173,603</td> <td>103,796</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 204,931 | 127,843 | 77,087 | 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) | 55,235 | 37,973 | 17,261 | 無形固定資産 | 17,232 | 7,785 | 9,447 | 合計 | 277,399 | 173,603 | 103,796 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>195,963</td> <td>109,476</td> <td>86,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,673</td> <td>12,990</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,158</td> <td>12,124</td> <td>19,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,796</td> <td>134,591</td> <td>125,204</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 195,963 | 109,476 | 86,487 | 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) | 32,673 | 12,990 | 19,682 | 無形固定資産 | 31,158 | 12,124 | 19,033 | 合計 | 259,796 | 134,591 | 125,204 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238,445</td> <td>140,607</td> <td>97,838</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>64,737</td> <td>42,796</td> <td>21,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,742</td> <td>9,847</td> <td>12,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,925</td> <td>193,251</td> <td>132,674</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 238,445 | 140,607 | 97,838 | 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) | 64,737 | 42,796 | 21,941 | 無形固定資産 | 22,742 | 9,847 | 12,894 | 合計 | 325,925 | 193,251 | 132,674 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 204,931 | 127,843 | 77,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) | 55,235 | 37,973 | 17,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 17,232 | 7,785 | 9,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 277,399 | 173,603 | 103,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 195,963 | 109,476 | 86,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) | 32,673 | 12,990 | 19,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 31,158 | 12,124 | 19,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 259,796 | 134,591 | 125,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 238,445 | 140,607 | 97,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) | 64,737 | 42,796 | 21,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 22,742 | 9,847 | 12,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 325,925 | 193,251 | 132,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>36,279千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,404千円</td> </tr> </tbody> </table> | 一年内 | 36,279千円 | 一年超 | 72,124千円 | 合計 | 108,404千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>44,221千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>85,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,491千円</td> </tr> </tbody> </table> | 一年内 | 44,221千円 | 一年超 | 85,269千円 | 合計 | 129,491千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>41,357千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>95,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,889千円</td> </tr> </tbody> </table> | 一年内 | 41,357千円 | 一年超 | 95,531千円 | 合計 | 136,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 36,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 72,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 108,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 44,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 85,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 129,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 41,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 95,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,660千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 24,784千円 | 減価償却費相当額 | 22,768千円 | 支払利息相当額 | 1,660千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,952千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 23,749千円 | 減価償却費相当額 | 21,869千円 | 支払利息相当額 | 1,952千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,284千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 47,795千円 | 減価償却費相当額 | 43,908千円 | 支払利息相当額 | 3,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 24,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 22,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 21,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 47,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 43,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | 5 利息相当額の算定方法 同左 | 5 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| | | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年6月22日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 626千株</p> <p>(2) 取得価格の総額</p> <p>194,282千円</p> <p>(3) 取得の時期</p> <p>平成17年4月6日から 平成17年6月14日まで</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第122期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年4月15日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日 | 平成17年5月12日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日 | 平成17年6月10日 近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日 | 平成17年7月12日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川雅晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中川雅晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川雅晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川雅晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。